

〔PBLの風と土 第38回〕

あれから25年、手段と目的とを区別して

山口 洋典（立命館大学共通教育推進機構教授・京都大学防災研究所教育研究機関研究員＜私学修研員＞）

〔前回までのおさらい〕

1974年の開学時から全学でPBLを導入するデンマークのオールボー大学での学外研究を契機に、2017年に本連載が始まりました。PBL以外にサービス・ラーニングなど、参加型学習の理論や方法論を紹介してきました。

そして2026年には再び学外研究制度を利用する機会を得ました。京都大学防災研究所の研究員として、令和6年能登半島地震で被害を受けた七尾市田鶴浜地区で滞在型のフィールドワークを続ける中、連載10年目は「参加を通じて人は何を学ぶのか」という問いに立ち返り、筆者が関心を向けてきた学習観を再整理していきます。

1. 草津で地域通貨を題材とする前に

前回は、大学4回生のときに書いた卒業論文を、ほぼ30年ぶりに読み返した。1997年12月に京都で開かれたCOP3をめぐる市民活動への参加をもとに「市民参加に基づく環境教育の効果」と題して立命館大学理工学部に出した論文であった。分析や研究方法には粗さがあったものの、改めて読むと、環境問題そのもの以上に、そこに集まった人々が何を学び、どのような関係をつくり、それが活動後にどう残るのかに強く関心を向けていたことがわかった。

今回は、その翌年に大学院へ進んだ筆者が、何を研究しようとしていたのかを読み直す。手がかりになったのは1999年1月14日付の「修論構想」である¹。そこには「環境インターンシップの推進による地域活性化のための人材育成」とあり、[大学コンソーシアム京都](#)のインターンシップ・プログラムをフィールドに、「アクションリサーチ」を行う構想が記されていた。そこには日本NPO学会での発表要旨も添付し、インターンシップ前後のゼミを「学びのコミュニティ」と捉え、現場での経験を持ち帰って振り返り、他者と共有することに着目していた。

つまり、この段階では地域通貨を研究題材にすることは想定されていなかった²。関心があったのは、学生が地域社会の活動に参加することで何を学び、大学と地域がどうつながるのか、という問いである。修論構想には、インターンシップは「目的ではなく手段」とも記してい

た。体験させること自体ではなく、その経験を通じて学生が社会と出会い、自らを捉え直し、他者との関係の中で学んでいくことに意味を見いだしていたのである。

それでは、なぜ修論論文は地域通貨を扱うことになったのか。そこには、すでに草津で共に活動していた人々との関わりがあった。同期入学の内山博史くん（現在は谷内博史さん）とは、びわこ・くさつキャンパスの1期生として学び、阪神・淡路大震災後に設立された「立命館大学ボランティア情報交流センター」など、学生時代から多くの活動を共にしてきた³。

さらに1997年には、草津市の生涯学習課、自治振興課、[草津市コミュニティ事業団](#)などが関わるまちづくり集団「草津塾」の設立準備が進み、市民参加やワークショップに取り組んでいた研究室の学生にも声が掛かった。当初のスタッフには筆者の名前も残っている⁴。つまり、地域通貨「おうみ」を研究する前から、すでに草津のまちづくりに足を踏み入れていた。

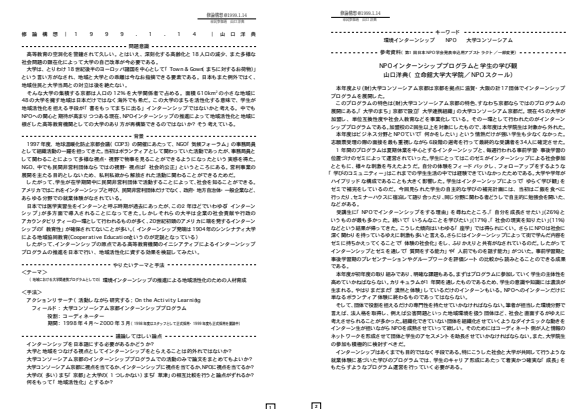


図1：修論構想をまとめた資料（1999年1月14日）

こうした草津での人間関係と実践の積み重ねの中で、草津コミュニティ支援センターにおける地域通貨の導入準備へと関わることになった。卒業研究に続いて、修士論文の題材もまた、机の上で選んだというより、現場で人と関わる中から立ち上がっていったのであった。

2. 実践に酔っていたのではと疑念に

では、地域通貨「おうみ」は、どのように始まったのか。きっかけは、内山くんが1998年4月、集英社『週刊プレイボーイ』（4月28日号、No.17）に「今こそ『オレたちの通貨』を作れ！」という記事を目にしたことであった⁵。京都から草津へ通勤していた内山くんが、「こんなのを草津でもできるといいね」と興奮混じりで筆者に話を持ちかけてきたことは、今でもよく覚えている⁶。ただし、すぐに地域通貨が始まったわけではない。

草津コミュニティ支援センターは、1998年5月に「公設市民営」を掲げて開館した。地域通貨「おうみ」は、その理想と、市民自身で施設を運営する現実の難しさとのあいだで、先のアイデアを具体的な仕組みに変えていったものである。つまり、課題が先にあって地域通貨を探し出したのではなく、「こんなことができたらおもしろい」という発想が、センター運営の中で見えてきた課題と結びついたのである。

こうして始まった「おうみ」を、筆者は修士論文の題材にした。1999年1月にはインターンシップと学生の学びを研究するつもりだったが、翌2000年3月には「活動拠点施設における地域通貨導入による地域活性化に関する研究」を提出している。前回と同じく、まず目次から眺めてみることにしよう。

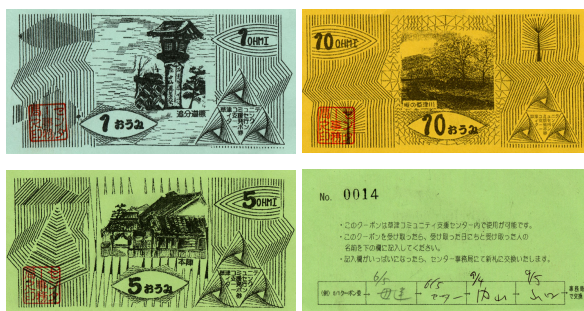


写真1：おうみ発行当初の紙券（1999年）
（5おうみ裏は使用者の裏書き有、1999年10月13日スキャン）

1999年度立命館大学大学院理工学研究科修士論文
「活動拠点施設における地域通貨導入による
地域活性化に関する研究」

（6123980140-3 山口洋典）

第1章 序論

- 1.1 研究の背景
- 1.2 既往研究の整理
- 1.3 研究の目的

第2章 研究の方法と研究対象地

- 2.1 研究の方法
- 2.2 研究対象地

第3章 民間非営利活動および市民活動に関する整理

- 3.1 市民活動と民間非営利活動の関係性と本研究における市民活動の定義
- 3.2 民間非営利活動の歴史
- 3.3 民間非営利活動の類型
- 3.4 民間非営利活動の発生要因
- 3.5 民間非営利活動支援団体に関する整理

第4章 地域通貨に関する整理

- 4.1 地域通貨と国民通貨の相違点と本研究における地域通貨の定義
- 4.2 地域通貨の歴史
- 4.3 地域通貨の類型
- 4.4 地域通貨の発行要因
- 4.5 地域通貨と民間非営利活動との連関
- 4.6 民間非営利活動団体支援方策としての地域通貨

第5章 草津コミュニティ支援センターと地域通貨

- 5.1 草津コミュニティ支援センター設立の経緯と経過
- 5.2 地域通貨導入に至る経緯
- 5.3 おうみシステム構築の概要

第6章 「おうみ」システムの効果

- 6.1 センターにおけるおうみシステム導入の効果
- 6.2 センター使用団体におけるおうみ利用の効果
- 6.3 個人登録者及び地域への効果

第7章 まとめ

- 7.1 結論
- 7.2 今後の課題

謝辞

こうして目次だけを眺めれば、研究対象が地域通貨へと急転したわりには、ずいぶん律儀に研究らしい体裁を整えようとしていたことがわかる。第1章で研究の背景と目的を示し、第2章で研究方法と対象地を定め、第3章で民間非営利活動と市民活動、第4章で地域通貨について整理する。その2つを第5章で草津コミュニティ

支援センターというフィールドに重ね、第6章で「おうみシステム」の効果を検証し、第7章でまとめるという構成である。

まず第1章で掲げていた研究の目的は、地域通貨そのものを研究することではなかった。論文の題名のとおり、市民活動支援施設を拠点に地域通貨を発行することの効果、導入の段階、新たな地域内コミュニティを創造できるか、循環にあたってどのような地域資源を活用すべきか、という4つを検証課題としていた。前章で紹介した修論構想では、インターンシップについて「目的ではなく手段」と書いていたが、研究対象が地域通貨に変わっても、手段と目的の関係についての考え方そのものは、それほど変わっていなかったようである。

続く第2章で研究方法を「アクションリサーチ」とし、第3章では民間非営利活動と市民活動の整理を試みた。ここは1998年12月の特定非営利活動促進法の成立から程ない時期ゆえに、日本における制度の歴史を概括した上で、その最後に「インターメディアリー」という言葉を置き、市民活動と個人・企業・政府を「つなぐ」活動や市民活動を支える拠点に関心を向けていた。そこに市民活動支援施設の設置・運営形態について、公設・民設と公営・民営・市民営を組み合わせて分類した。そして1998年には鎌倉市市民活動センターなどで「公設市民営」型の活動拠点が登場したことに着目した。

草津コミュニティ支援センターは、まさにその「公設市民営」を実践しようとした施設だった⁷。管理人を置かず、登録した利用者に電子錠の鍵を渡し、入退館も含めて利用者自身が自主管理するスタイルが採られた。つまり、社会教育施設としての公民館とは大きく異なる施設となったのである。

このことを踏まえて第4章の「地域通貨に関する整理」を読み返すと、数ある地域通貨の中で、筆者たちがイサカアワーに惹かれた理由も、改めて見えてくるように思う。当時の修論では、地域通貨を一括りにせず、LETS、時間預託、イサカアワーなどを、発行単位、流通範囲、決済方法、発行形態、管理形態によって分類していた。LETSは通帳や小切手を用いて当事者間で財やサービスを交換するのに対して、イ

サカアワーは「時間」を単位として紙券を発行する仕組みとして整理している。

草津では、市民が自発的に運営するという理想に対して、現実には誰かの時間と手間を必要とした。掃除をする、受付をする、会議に出る。そうした、従来は無償のボランティアとして扱われてきた時間や手間を、センターへの貢献としてどう受け止めるか。そう考えると、時間を名称と基準に据えたイサカアワーが、当時の筆者たちに魅力的に映ったのも不思議ではない。そのため、後に地域通貨の1つとして広く知られることになる「おうみ」は、センターに貢献する人々の時間に対し、「[センターくん](#)」と人格化した存在から「ありがとう」のしるしとして渡される利用クーポンという位置づけで導入することとした。

そうした実践の渦中で書いたのが、修士論文の第5章「草津コミュニティ支援センターと地域通貨」である。そこでは、すでに終わった実践を外から観察したのではない。自分自身がセンターの事務局次長として仕組みをつくり、広報し、利用者に説明し、改良を続けている最中の出来事を研究対象として記述していた。第2章では研究方法を「アクションリサーチ」とし、第5章では草津コミュニティ支援センターで「参与観察」を行った、と書いている。

このように捉えた上で第6章「『おうみ』システムの効果」を読み返すと、前号で卒業論文を読み返したときとは少し違った問題が見えてくる。累積の「支払総計」が右肩上がりになっているグラフが掲げられ、15人への質問紙調査の結果が百分率にして円グラフで示され、度数分布も折れ線グラフで提示されていた。ここで「されていた」と受動態で書くのは、少々アンフェアだろう。他でもない、当時の筆者がそうしたのである。どうやら当時の筆者は、自分が感じていた「おうみ」の効果を何とか目に見える形で示そうと、その手応えに都合のよいグラフの種類を選んでいただように思われる。加えて、センターの利用率が上がったことや、新聞やテレビに数多く取り上げられたことも、「おうみ」の効果を示す材料として並べていた。

ちなみに、再読した修士論文の本冊には、指導教員の笹谷先生による赤ボールペンでの修正

指示が入ったものであった。しかし、今回読み返して最も気になったのは、前述した統計処理の拙さそのものではなかった。修論発表の概要で、当時の筆者は「おうみ」を「現在、国内で最も成功した事例」とまで書いている。さらに、地域通貨の導入によって、センターに関わる人々、センター外で「おうみ」を使う人々、地域に根ざして暮らす人々という「3つのコミュニティが創出した」と結論づけていた。果たして、何をもって「成功」としたのか、何をもって「コミュニティが創出した」と判断したのか、25年あまりが経過した今、これらの判断基準にこそ、執筆した本人が疑問を抱かざるを得ない。数字の扱い方以上に、そもそも何を効果として捉え、それをどのような根拠から判断しようとしていたのかが問われるべきなのだ。

「おうみ」という実践が注目されればされるほど、その実践の社会的な意義と、自分の研究の学術的な意義とを重ねてしまう。実践者として見たいものを、研究者として証明しようとする。今なら、それはアクションリサーチに携わる研究者が最も慎重にならなければならない問題の一つだとわかる。

もう少し平たく言えば、当時の筆者は「実践に酔っていた」のかもしれない。自分たちで考えた仕組みが動き始め、利用する人が現れ、新聞やテレビにも取り上げられる。その渦中にいることのおもしろさと、「おうみ」が地域を変えているという手応えとが重なっていた。その手応えを疑うよりも、それを示す材料を集めることが「研究」になっていたとすれば、そこには自己満足だけでなく、研究が実践の内部で自己完結してしまう危うさもあった。

ただ、第7章まで読み進めると、当時の自分自身も、その危うさにまったく無自覚だったわけでもないことがわかる。なぜなら、「地域通貨はあくまで手段であって目的ではない」と書いているからである。少なくとも、この関心が25年以上前の筆者にもあったことは確認できた。研究対象は短い期間のうちに大きく変わったものの、手段そのものを普及させることなく、それを媒介として人が何を経験し、どのような関係をつくるのかに関心を向けようとしていたことだけは変わっていなかったようだ。



写真2：草津コミュニティ支援センターでの筆者の様子
(1999年12月9日放送、NHK総合「未来派宣言」より)

3. 先行研究に、もう一度教わる

では、当時の筆者は、地域通貨について何を読んでいたのだろうか。修士論文の第4章では、地域通貨の定義、歴史、類型、発行要因と順番に整理し、それぞれに先行研究を引用している。日本語の文献が現在ほど多くなかった時期だけに、手に入るものを集め、何とか研究対象を位置づけようとしていたことは伝わってくる。しかし、それを「25歳になる前にこれだけ読んだ」と懐かしむだけでは、また同じことを繰り返す。そこで、修士論文で引用した文献もまた再読することにした。

まず、西部忠によるLETSについての論考である。修士論文では、LETSがどう機能するかの説明に引用していた。しかし西部(2000)が論じていたのは仕組みだけではなく。経済的な信用だけでなく、地域や人々への信頼、自律的な判断を重視し、LETSを「文化・社会運動のためのメディア」(p.141)と捉えていた。どうやら地域通貨を「メディア」として論じていた議論を、当時の筆者は「システム」の説明書だと読んでいたらしい。交換を成立させる仕組み以上に、その前提にある人々への信頼や、自らそのコミュニティに加わろうとする判断に目を向けた議論だったにもかかわらず、である。

丸山真人による論文にも、今回になって目に止まった一節がある。LETSの仕組みや歴史を説明した上で、丸山(1998)は「もしそれだけだとしたらLETSの可能性について多くを語る必要はない」(p.3)と記している⁸。修士論文を書いていた筆者は、まさにその「それだけ」を

熱心に研究していたのではなかったか。地域通貨がどう動くのかを整理し、導入の段階を示し、利用が増えたことを「効果」として測ろうとしていた。しかし丸山の問いは、その仕組みを説明するだけではLETSの可能性を捉えたことにならない、と当時の筆者に問い返してくる。

同じ文献なのに、読む場所が変わったのは、自分の問いに使えるような言葉を探すだけでなく、その文献を書いた人が何を問い、何を論じようとしていたのかに着目したからだろう。無論、現在の読み方の方が「正しい」のではない。修士論文を書いていた筆者が自分たちの実践を説明するために先行研究を読んでいたのに対し、現在の筆者は、むしろ先行研究に、自分たちの実践を別の角度から見直すための補助線を求めたようなものである。

ところが、そのことに26年も経ってから初めて気づいた、というわけでもないらしい。修士論文を提出した直後の2000年4月、環境NGO「環境市民」のニュースレターから依頼を受け、筆者は初めての依頼原稿として地域通貨について文章を書いている⁹。そこには、「重要なのは、地域通貨というのは『通貨』ではなく『地域』に主眼を置いているということである」とあった。さらに「別に地域通貨でなくとも構わない」が「社会的・文化的に豊かな地域」をつくるには人々の生活や関心をつなぎとめ、広げていく必要を訴えている（[山口, 2000](#), p.3）。

修士論文では地域通貨の「効果」を証明しようとしていた筆者が、その直後には、地域通貨そのものはなくとも構わない、と書いていたのである。どうやら、自分たちがつくったシステムを発展させることと、それによって地域が豊かになることとは同じではない、と気づき始めていたらしい。ただし、環境市民のニュースレターへの寄稿文でも、人やモノが地域内で循環すれば「サステナブル・コミュニティが創出される」（[山口, 2000](#), p.2）と、かなり唐突に主張している。「通貨ではなく地域」と考え始めてはいた。しかし、それを研究としてどう捉えればよいのかについては、まだ十分な言葉を持っていなかった。そのことを自覚するまでには、もう少し時間が必要だった。

4. 「研究」を学び直すために

「おうみ」のその後については、草津塾の仕掛け人であり、草津コミュニティ支援センターの設立からその展開に関わった山本正雄さんが、「『おうみ』の経緯と展望」として記録を残している。そこには、「『地域通貨とはかくあるべき』というような発想ではなく、現状や課題の問題解決のため必要に応じて改良を加えていった結果できたもの」（[山本, 2013](#), p.194）とある。「おうみ」が最初から完成されたシステムとして設計されたのではなく、実践の中で姿を変えていったことを、山本さんはその後の展開も含めて記している。そこで本稿では、「おうみ」のその後を追うのは山本さんの記録に譲りたい。むしろ今回、修士論文とその前後の文章を読み返した上で記したいのは、「おうみ」のその後ではなく、それを研究していた筆者自身がどうなったか、である。

修士論文では、自ら実践に関わりながら研究する方法として「アクションリサーチ」を掲げていた。しかし、今回読み返してみれば、実践の手応えをそのまま「効果」として示そうとし、自分たちがつくった仕組みが動き始めたことと、地域社会に変化が生まれたこととを、あまりに近くに置いていた。一方で、修士論文の直後には「通貨ではなく地域」と書き、地域通貨そのものはなくとも構わない、とも考え始めていた。実践については何かが見え始めていたものの、それを「研究」としてどう捉えればよいのか、まだ判然としていなかったのだろう。

その後、筆者は2002年に大阪大学大学院人間科学研究科の博士後期課程に社会人大学院生として入学した。その年に書いた研究ノートには、冒頭から「単なる実践報告に止まらないような内容にしたい」と掲げ、続けて「現場を抽象化する、あるいは抽象化した理論を現場に導入することとおして理論と実践をつなぎたい」と、再び大学院で学び始めた理由を記している（[山口, 2002](#), p.191）。ずいぶん力が入った文章ではある。しかし、修士論文を読み返した直後の今なら、なぜこんなことを書いたのかはよく分かる。「おうみ」の実践から得た手応えを、そのまま研究の成果とするのではない。現場を別の角度から捉え直し、そこで何が

起きているのかを考えるための理論と方法を学ぶ必要があると感じていたように伺える。

そして興味深いことに、この研究ノートでも筆者は再び地域通貨を取り上げている。ただし今度は、その「効果」を証明しようとはしていない。「地域通貨は地域の灯台である」と、メタファーを用いて語り直している。地域通貨の利用者を船舶、地域の課題を顕在化させることを灯光、発行主体を灯台に見立てた上で、「灯台は瞬間的には『地域全体を照らすことはできない』」とし、「同様に、地域通貨も地域全体の課題に対処することはできない」と記していた（山口, 2002, p.196）。

修士論文では、地域通貨を導入することで何が生まれるのかを示そうとしていた。それから2年後には、地域通貨が照らし出せるものと、照らし出せないものを考えようとしていたので

ある。灯台というメタファーを用いたからこそ、地域通貨という道具の可能性だけでなく、その限界も語れるようになっていた¹⁰。

とはいえ、研究の方法がこれでわかったわけではない。修士論文では研究方法として掲げていた「アクションリサーチ」も、大阪大学で改めて学び直すことになった。実践に深く関わることは、研究としての甘さを許してくれる免罪符ではない。かといって、研究するために現場から離れればよいわけでもない。実践することと研究することを、どう結びつけばよいのか。この点が決定的に重要である。次回は、地域通貨から少し離れ、筆者が大阪大学で出会い直したアクションリサーチを手がかりに、実践と研究のあいだをもう少し探してみたい。

(gucci@fc.ritsume.ac.jp)

【引用文献】

- 泉留維. 2006. 日本における地域通貨の展開と今後の課題. 専修経済学論集 40, 97-133.
- 丸山真人. 1998. 循環型経済と地域通貨. 地域開発 411, 1-5.
- 西部忠. 2000. 地域通貨LETS：貨幣・信用を超えるメディア. 柄谷行人(編), 可能なコミュニズム (pp.69-162). 太田出版.
- 谷内博史・高見良一・赤澤清孝・山口洋典・松井かおり・甲賀光秀・齋藤重. 2012. 座談会「阪神・淡路大震災」と学生ボランティア活動. 立命館百年史紀要 20, 141-209.
- 山本正雄. 2013. 「おうみ」の経緯と展望. 西部忠(編), 地域通貨 (pp.193-197). ミネルヴァ書房.
- 山口洋典. 2000. 環境への配慮を促し社会的な公正を導く地域通貨. 環境市民みどりのニュースレター 2000年4月号 (No.83) 2-3.
- 山口洋典. 2002. モデル化とメタファーを通じた協働的実践の理論化：まちづくりと地域通貨に関する人間科学によるアプローチ. ΣYN：ボランティア人間科学紀要 3, 191-200.

【注】

- ¹ 修士論文本体はAdobe PageMaker6.5で作成しており、現在の環境では元ファイルを直接開けなかった。修士論文本文は「地域通貨おうみ委員会」のウェブサイトの資料室 (<https://www.kaikaku21.com/ohmi/data/gucci.htm>) で閲覧できる。
- ² 博士前期課程の標準修了年限は2年であり、この構想をまとめていたのは、その1年目の終盤にあたる。また、学部時代に続き、笹谷康之先生を指導教員として景観計画研究室の市民参加班に所属していた。
- ³ 立命館大学による阪神・淡路大震災の救援ボランティア活動と、筆者がBKCからその動きに関わった経緯については、当時の学生たちによる座談会（谷内ら, 2012）に詳しい。
- ⁴ 草津塾設立当初の記録に、1997年8月の会議を記した「草津塾運営スタッフ通信<第1号>」があり、The Wayback Machineで閲覧 (<https://web.archive.org/web/20030826232939/http://www.kaikaku21.com/juku/staf1.html>) できる。
- ⁵ この点は、泉 (2006)にある「それを見て地域通貨の導入を思い立ったそうである」(p.110)という記述とも符合する。
- ⁶ 内山くんは卒業予定が延びたことを契機に、草津市コミュニティ事業団コミュニティ振興課の嘱託職員として勤務していた。
- ⁷ 同センターの建物は、JR草津駅周辺のマンション開発に伴い開発業者から草津市へ寄贈され、市が所有し、財団法人草津市コミュニティ事業団が管理していた。
- ⁸ ここで丸山 (1998)が「それだけ」とするのは、LETSを「単に現金不足を補い市場経済を円滑に運営する補助手段」と捉えることである。
- ⁹ 前年に米国ニューヨーク州イサカ市を訪ね、イサカアワーの使用、関係者への聞き取り、理事会の傍聴を行った経験を執筆した。訪問に際してはNHKのBS1「エンデの遺言」のイサカ部分のディレクター、鎌仲ひとみさんに大変お世話になった。
- ¹⁰ 山口 (2002)では、灯台のメタファーからさらに「灯台もと暗し」という限界も指摘している。地域通貨によって地域の課題を照らそうとする一方で、発行事務局の内部やその周辺ほど状況を把握しにくくなり、「地域通貨で何とかすることができない部分もある」と記している (p.197)。